



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社

コード番号 4578 URL <http://www.otsuka.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 樋口 達夫

問合せ先責任者 (役職名) IR部 IR担当部長

(氏名) 木村 琢磨

TEL 03-6361-7411

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	892,563	1.3	131,414	△1.3	140,848	4.4	91,196	2.9
24年3月期第3四半期	881,472	2.4	133,112	29.3	134,975	30.1	88,634	26.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 91,529百万円 (16.1%) 24年3月期第3四半期 78,811百万円 (47.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	165.18	164.83
24年3月期第3四半期	158.89	158.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	1,650,566	1,265,019	75.8	2,273.51
24年3月期	1,666,767	1,222,764	72.5	2,166.55

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 1,250,986百万円 24年3月期 1,208,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
25年3月期	—	28.00	—		
25年3月期(予想)				30.00	58.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	3.9	165,000	11.0	170,000	11.8	108,000	17.2	195.77

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	557,835,617 株	24年3月期	557,835,617 株
25年3月期3Q	7,593,040 株	24年3月期	3,978 株
25年3月期3Q	552,096,852 株	24年3月期3Q	557,832,562 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了し、平成25年2月8日付で四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 7「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は平成25年2月13日(水)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けにカンファレンス・コールを開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
(3) 継続企業の前提に関する注記	13
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

＜当四半期連結累計期間における業績の概要＞

当第3四半期連結累計期間における売上高は892,563百万円（前年同四半期比1.3%増）となり、営業利益は131,414百万円（同1.3%減）、経常利益は140,848百万円（同4.4%増）、四半期純利益は91,196百万円（同2.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

	医療関連事業	ニュートラシュー ーティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上高	606,653	195,809	37,899	85,351	△33,149	892,563
営業利益又は 営業損失（△）	141,748	17,267	△1,407	4,255	△30,448	131,414

① 医療関連事業

中枢神経領域では、世界の医薬品売上トップ10^{*1}となり、世界60カ国・地域以上で上市されている抗精神病薬「エビリファイ」はグローバルで引き続き業績を拡大しています。米国では、大うつ病補助療法や双極性障害で処方拡大し、前年同四半期を上回る売上となりました。欧州では、緊縮財政政策による薬価引き下げ等が影響し、非定型抗精神病薬市場が低迷する中で双極性障害躁症状での処方拡大を中心に売上が拡大しましたが、為替の影響を受け日本円では前年同四半期を下回りました。アジアにおいては、国家医療保険に収載された中国や、韓国での小児の適応追加等により二桁の伸長率で順調に売上を拡大しています。日本においては、統合失調症に加え1月に適応追加になった双極性障害躁症状の処方拡大、5月に発売したOD錠（口腔内崩壊錠）の販売活動を強化し二桁の伸長率にて売上を拡大しました。

日本において、ユーシービージャパン(株)と共同販促を行っている抗てんかん剤「イーケプラ」は、長期処方が可能となったことで売上を大幅に伸ばしました。また、経皮吸収型ドパミンアゴニスト製剤の「ニュープロパッチ」が12月にパーキンソン病とレストレスレッグス症候群の効能効果で承認されました。

中枢神経領域におけるルンドベックA/Sとの取り組みにおいては、アリピプラゾール持続性注射剤（月1回製剤）を統合失調症の適応症で8月末に米国食品医薬品局（FDA）に承認の再申請を、12月に欧州医薬品庁（EMA）に承認申請を行いました。

がん・がんサポーター領域では、国内においては抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」がEBM（Evidence-based Medicine：根拠に基づく医療）の創出により堅調に推移しました。海外においては欧州で順次販売を開始し、現在世界16カ国・地域で上市しています。抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」は競合品の影響を受け減収となりましたが、還元型葉酸製剤「ユーゼル」はEBMの創出で売上を拡大しました。5-HT₃受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」と抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」も順調に売上を拡大しました。BMS社^{*2}と日米欧で共同事業を進めている抗悪性腫瘍剤「スプリセル」は、グローバルで慢性骨髄性白血病のファーストライン治療薬として堅調に業績を伸ばし、売上に応じて受領する分配金が増加しました。FDAから唯一承認を受けた造血幹細胞移植前治療薬「ブスルフェクス」は、現在世界50カ国以上で展開されており、全身放射線照射に取って代わる骨髄移植前の処置薬として標準薬剤治療法を確立してきました。「ブスルフェクス」においては日本およびアジアにおける開発・販売権の協和発酵キリン(株)からの返還を9月に公表し、2013年4月から日本、アジアで大塚製薬(株)が独自に事業を展開していきます。

循環器領域では、ファースト・イン・クラスの薬剤であるバソプレシンV₂-受容体拮抗剤「サムスカ」は、世界13カ国・地域で発売され、経口水利尿薬として新しい価値や使用方法が医療現場で浸透し、米国では引き続き前年同四半期比で売上が二桁の伸長率となりました。日本では心不全の浮腫に対する重要な治療の選択肢として認知度が高まり大きく処方を拡大しました。抗血小板剤「プレタール」は、ジェネリックの影響を受けたものの脳梗塞発症後の患者さんに利便性の高いOD錠の訴求が功を奏し、販売数量は維持しましたが、薬価引き下げの影響を受け売上は前年同四半期を下回りました。

その他の領域では、国内医薬品処方件数第4位^{*3}の胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は、ブランド力の訴求に努めましたが、薬価引き下げとジェネリックの影響を受け減収となりました。眼科分野では、ムチン産生を促進する新しい作用メカニズムのドライアイ治療剤「ムコスタ点眼液UD2%」が12月から長期処方可能となり、売上を拡大しました。

また、医療関連事業における新たな販売拠点として、大塚製薬㈱はトルコ共和国で最大手の製薬会社であるアブディ・イブラヒム社との合弁会社「アブディ イブラヒム 大塚製薬株式会社」を10月にイスタンブールに設立しました。

臨床栄養分野では、高カロリー輸液「エルネオパ」が、微量元素の併用意義や4室バッグの利便性の訴求等により、多くの病院で新規採用や処方拡大が進み、売上が拡大しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の医療関連事業の売上高は606,653百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は141,748百万円（同1.6%増）となりました。

*1：©2012 IMS Health、IMS Health ホームページ『2011世界売上トップ20製品』無断転載禁止

*2：プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー

*3：©2013IMSジャパン㈱ MDI2011年をもとに作成。無断転載禁止

② ニュートラシューティカルズ関連事業

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、海外においてはインドネシアに加え中国においても継続した消費者育成と製品特性の訴求が進み、販売数量が力強い伸びをみせています。一方、日本国内では、入浴時やかぜ、乾燥シーンなどを中心としたプロモーション活動により、第3四半期連結会計期間（10-12月）においては前年同四半期を上回りましたが、上半期における販売数量減を補うまでには至りませんでした。

世界11カ国・地域で展開するフルーツ大豆バー「ソイジョイ」、大豆炭酸飲料「ソイッシュ」、ヘルシー大豆スナック「ソイカラ」は、大豆研究者によるセミナーを全国41カ所で実施し、オピニオンリーダーおよび消費者の育成に注力するとともに、大豆の栄養をまるごと摂取できる製品としての製品価値を訴求しました。4月から販売開始し認知率が拡大した「ソイカラ」は、11月に生産ラインを新設しました。今後もこれら3製品を通して、大豆（Soy）が地球上の健康問題、環境問題などの解決（solution）になる「Soylution」の考えのもと、大豆関連事業に注力し、新たな顧客を創出していきます。

炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、各社競合製品との競争激化により引き続きブランドを取り巻く環境は厳しいものとなりましたが、顧客との絆を深める継続した消費者づくりの実施や製品特長を明確に伝えるプロモーション活動に従事することにより、前年同四半期と比べ微減にとどまりました。

バランス栄養食「カロリーメイト」はターゲットを絞ったプロモーション活動に加え、災害時等の帰宅困難者対策などに向けた営業活動を行いました。前年同四半期比微減となりました。

欧州を中心に40カ国以上に展開しているニュートリション エ サンテSASは、栄養・健康食品ブランド「Gerble」（ジェルブレ）が引き続き堅調に推移したほか、大豆・有機食品の分野において力強い伸びを見せましたが、為替の影響を受け減収となりました。日本国内では、10月に新アイテムを追加した「Gerble」（ジェルブレ）が、フランスダイエット食品市場No. 1^{*4}を誇るカロリーコントロールブランド「Gerlinea」（ジャリネア）とともに全国での取扱い店舗数が引き続き順調に拡大しています。

米国薬剤師が推奨するサプリメントとして7品目が選ばれ^{*5}、5年連続米国店頭販売No. 1サプリメント^{*6}であるファーマバイトLLCの「ネイチャーメイド」は、米国での売上が堅調に推移しました。一方、日本国内では、マルチビタミン系サプリメント市場全体の伸び悩みが影響し、前年同四半期を下回りました。

「賢者の食卓 ダブルサポート」は、“糖分”と“脂肪”の吸収をダブルで抑える特定保健用食品として10月に消費者庁から認可を受け、11月に日本で発売しました。

「肌の健康」をテーマにした健粧品（コスメディクス）事業では、男性スキンケアブランド「UL・OS」（ウル・オス）は、販売1周年となるスカルプシャンプーを中心としたマーケティング活動が売上全体を牽引し、順調な伸びを見せました。頭から足のつま先まで全身をトータルにケアできる身近なスキンケアブランドとして、引き続き新規ミドルエイジ層の男性ユーザーの獲得に注力します。女性向けの「インナーシグナル」は、通信販売による顧客創造就が引き続き順調に進み、売上が拡大しました。

滋養強壮剤「チオビタ」は、昨年の震災後の備蓄需要の反動と初夏の天候不順による販売数量の減少により、前年同四半期の売上を下回りました。

当事業においては、当社本来の製品価値訴求型の販促活動に注力するとともに、継続したコスト構造の見直しなど収益改善に向けた取り組みを推進しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は195,809百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益は17,267百万円（同26.3%減）となりました。

*4：IRI Value Share of market-Total 2011

*5：Pharmacy Times 2012 Ed.

*6：米国店頭販売シェアNo. 1

（2006-2010年ニールセンデータ：スーパー/ドラッグ/量販店/会員制 流通市場販売シェア）

③ 消費者関連事業

「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、昨年の震災後の備蓄需要の反動等により販売数量は減少となりました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、高校生をコアターゲットとした積極的なマーケティング戦略・営業活動等の継続により新規口座軒数および消費者の拡大が進み順調に販売数量を伸ばしました。

当事業においては、マーケティング強化に加え、収益改善に向けた様々な施策を継続的に実施していきます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の消費者関連事業の売上高は37,899百万円（前年同四半期比5.4%減）、営業損失は1,407百万円（前年同四半期は営業損失1,218百万円）となりました。

④ その他の事業

機能化学品分野では、スマートフォン・タブレット向けカメラ部品の伸長や、自動車分野での北米の復調により複合材、難燃剤「フォスファゼン」、摩擦材用「ティスモ」「テラセス」が好調に推移しましたが、長引く欧州経済危機の影響を受けタイヤ用原料等の販売数量が減少し、減収となりました。ファインケミカル分野では昨年震災の影響により生産を停止していた医薬中間体「DACTA」の生産再開、また「GCLE」がインドでの増産とともに販売数量が拡大し増収となりました。

運輸・倉庫業は初夏の天候不順による飲料の取扱数量の減少がありましたが、医薬品やその他の取扱数量が増加し、前年同四半期とほぼ横ばいで推移しました。通販サポート事業は取扱件数増加と業務拡大により増収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は85,351百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は4,255百万円（同131.0%増）となりました。

<当四半期連結累計期間における研究開発活動の内容及び成果>

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は116,396百万円です。

主な研究開発分野および新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

① 治療薬分野

当社グループは、医療上の未充足領域を重点領域として捉え、中枢神経領域、がん・がんサポーター領域を重点領域、その他循環器領域・眼科領域においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めております。

領域	「製品名」、 (一般名)、 または開発コード	状況
中枢神経領域	「エビリファイ」 (アリピプラゾール)	<p><米国></p> <ul style="list-style-type: none"> アリピプラゾール持続性注射剤(月1回製剤)の統合失調症における有効性、安全性、忍容性を評価したフェーズⅢ試験の結果が、第165回米国精神医学会議2012年度年次総会(米国)で5月に発表されました。 アリピプラゾール持続性注射剤(月1回製剤)のFDAによる審査完了通知を7月に受け、溶解用注射用水の製造委託先の不備に関する指摘事項があり、8月末に再申請しました。 アリピプラゾール持続性注射剤(月1回製剤)の双極性障害を対象としたフェーズⅢ試験を8月に開始しました。 錠剤でトウレット障害を対象としたフェーズⅢ試験を11月に開始しました。 <p><日本></p> <ul style="list-style-type: none"> 「エビリファイOD錠」4用量(3mg、6mg、12mg、24mg)を5月に発売しました。 錠剤で自閉症を対象としたフェーズⅢ試験を7月に開始しました。 うつ病・うつ状態の補助療法の効能追加を8月に申請しました。 <p><欧州></p> <ul style="list-style-type: none"> アリピプラゾール持続性注射剤(月1回製剤)の統合失調症に関する承認申請が、12月にEMAにより受理されました。
	OPC-34712	<p><グローバル></p> <ul style="list-style-type: none"> 一般名が、brexpiprazoleと決まりました。
	「イーケプラ」	<p><日本></p> <ul style="list-style-type: none"> 小児てんかんの部分発作の効能追加を6月に申請しました。同時に新剤形としてドライシロップ剤を申請しました。
	「ニュープロパッチ」	<p><日本></p> <ul style="list-style-type: none"> パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の2つの適応症で12月に承認を取得しました。
	がん・がんサポーター領域	TAS-102
	TAS-114	<p><グローバル></p> <ul style="list-style-type: none"> 固形がんを対象としたフェーズⅠ試験を6月に日・米・欧で開始しました。
	ET-743	<p><日本></p> <ul style="list-style-type: none"> 悪性軟部腫瘍を対象とした試験が9月にフェーズⅡに移行しました。
	「アブラキサン」 ABI-007	<p><日本></p> <ul style="list-style-type: none"> 膵がんを対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を11月に開始しました。
	OPB-111077	<p><米国></p> <ul style="list-style-type: none"> 固形がんを対象としたフェーズⅠ試験を6月に開始しました。

領域	「製品名」、 (一般名)、 または開発コード	状況
循環器領域	「サムスカ」 (トルバプタン)	<p><日本></p> <ul style="list-style-type: none"> 肝性浮腫の効能追加を7月に申請しました。 がん性浮腫を対象としたフェーズⅡ試験を12月に開始しました。 <p><アジア></p> <ul style="list-style-type: none"> 心性浮腫を対象としたフェーズⅢ試験を8月に開始しました。 肝性浮腫の効能追加を9月に申請しました。 <p><米国></p> <ul style="list-style-type: none"> 常染色体優性多発性嚢胞腎 (ADPKD) を対象としたトルバプタンのフェーズⅢ試験の結果が、米国腎臓学会議にて11月3日報告され、ニューイングランド・ジャーナル・オブ・メディシン誌に掲載されました。
	(サキサグリブチン) OPC-262	<p><日本></p> <ul style="list-style-type: none"> 2型糖尿病の承認申請を4月に行い、6月に協和発酵キリン(株)とサキサグリブチンの譲渡契約を締結しました。大塚製薬(株)は製造販売承認に向けた当局対応などを引き続き行い、承認取得後の承継完了までサポートを行う予定です。
その他領域 (眼科他)	「ムコスタ点眼液UD 2%」 OPC-12759E	<p><米国></p> <ul style="list-style-type: none"> UD (ユニットドーズ) : ドライアイを対象としたフェーズⅢ試験を7月に開始しました。 <p><日本></p> <ul style="list-style-type: none"> MD (マルチドーズ) : ドライアイを対象としたフェーズⅢ試験を9月に開始しました。
	(デラマニド) OPC-67683	<p><グローバル></p> <ul style="list-style-type: none"> 有効性および安全性を評価した後期フェーズⅡ試験の結果が、ニューイングランド・ジャーナル・オブ・メディシン誌に6月に掲載されました。
	「メプチン」	<p><日本></p> <ul style="list-style-type: none"> ドライパウダー吸入式気管支拡張剤の新剤形の承認申請を12月に行いました。
	「エルカルチンFF内用液 10%」 「エルカルチンFF静注 1000mg」	<p><日本></p> <ul style="list-style-type: none"> カルニチン欠乏症の適応症で2つの新剤形が12月に承認を取得しました。

② 診断薬分野

急性骨髄性白血病 (AML) における微小残存病変 (MRD) のモニタリングマーカー、骨髄異形成症候群 (MDS) の診断補助/体外診断薬であるODK-1003 (WT1 mRNA測定キットⅡ「オーツカ」) を6月に承認申請しました。従来のWT1 mRNA測定キット「オーツカ」より測定時間を大幅に短縮できます。

医療関連事業における研究開発費は109,945百万円です。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に常に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。

大豆に特化した研究を行う徳島の製品開発研究部門では、「Soylution」第三弾製品として、ヘルシー大豆スナック「ソイカラ」を4月に発売するなど、大豆の栄養を摂りやすい形で世界に訴求する製品の研究開発に引き続き力を入れています。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は2,900百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は451百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は3,098百万円です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<財政状態の分析>

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,650,566百万円（前連結会計年度末は1,666,767百万円）となり、16,200百万円減少しました。その内訳は、流動資産が31,672百万円の減少、固定資産が15,473百万円の増加、繰延資産が1百万円の減少であります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は980,626百万円（前連結会計年度末は1,012,299百万円）となり、31,672百万円減少しました。その主な要因は、たな卸資産が11,659百万円増加したものの、自己株式の取得、法人税等の納付及び配当金の支払い等により現金及び預金が14,778百万円、有価証券が30,732百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は669,878百万円（前連結会計年度末は654,404百万円）となり、15,473百万円増加しました。その主たる要因は、大鵬薬品工業㈱の北島工場の新規生産設備への投資等により有形固定資産が5,259百万円増加したこと、及び出資金が4,904百万円、投資その他の資産のその他が5,744百万円増加したことによるものであります。

② 負債の部

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は276,009百万円（前連結会計年度末は311,359百万円）となり、35,350百万円減少しました。その主たる要因は、法人税等の納付に伴い未払法人税等が24,149百万円減少したこと及び賞与引当金が10,959百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は109,538百万円（前連結会計年度末は132,642百万円）となり、23,104百万円減少しました。その主たる要因は、長期借入金の返済により長期借入金が19,378百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は1,265,019百万円（前連結会計年度末は1,222,764百万円）となり、42,254百万円増加しました。その主たる要因は、当第3四半期連結累計期間における自己株式の取得及びストック・オプションの行使の結果、自己株式が18,383百万円増加したものの、四半期純利益の計上等により利益剰余金が61,671百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2012年5月11日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,584	396,806
受取手形及び売掛金	263,457	271,421
有価証券	151,777	121,045
商品及び製品	60,778	73,751
仕掛品	26,931	25,523
原材料及び貯蔵品	31,656	31,750
その他	66,502	60,718
貸倒引当金	△389	△390
流動資産合計	1,012,299	980,626
固定資産		
有形固定資産	255,515	260,775
無形固定資産		
のれん	36,825	38,287
その他	30,296	29,835
無形固定資産合計	67,121	68,122
投資その他の資産		
投資有価証券	267,011	266,397
出資金	23,332	28,236
その他	42,925	48,669
投資損失引当金	△1,010	△1,564
貸倒引当金	△491	△758
投資その他の資産合計	331,767	340,980
固定資産合計	654,404	669,878
繰延資産	63	61
資産合計	1,666,767	1,650,566
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,796	97,130
短期借入金	39,692	45,070
未払法人税等	33,822	9,673
賞与引当金	16,141	5,182
その他の引当金	2,684	2,129
その他	124,221	116,822
流動負債合計	311,359	276,009
固定負債		
長期借入金	25,947	6,569
退職給付引当金	44,708	41,872
その他の引当金	3,091	2,982
負ののれん	26,469	24,621
その他	32,425	33,493
固定負債合計	132,642	109,538
負債合計	444,002	385,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	510,639	510,423
利益剰余金	675,410	737,082
自己株式	△8	△18,391
株主資本合計	1,267,732	1,310,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750	939
繰延ヘッジ損益	10	△1
為替換算調整勘定	△59,904	△60,755
その他の包括利益累計額合計	△59,144	△59,817
新株予約権	1,134	188
少数株主持分	13,041	13,843
純資産合計	1,222,764	1,265,019
負債純資産合計	1,666,767	1,650,566

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	881,472	892,563
売上原価	295,303	295,172
売上総利益	586,168	597,391
販売費及び一般管理費		
販売促進費	128,651	122,880
給料及び賞与	64,591	67,299
賞与引当金繰入額	3,305	3,610
退職給付費用	5,243	5,253
のれん償却額	3,489	3,663
研究開発費	114,972	116,396
その他	132,801	146,873
販売費及び一般管理費合計	453,056	465,976
営業利益	133,112	131,414
営業外収益		
受取利息	1,147	1,048
受取配当金	984	1,234
負ののれん償却額	1,848	1,848
持分法による投資利益	2,954	3,805
為替差益	—	1,268
その他	1,741	1,520
営業外収益合計	8,676	10,725
営業外費用		
支払利息	1,317	980
為替差損	4,959	—
その他	537	311
営業外費用合計	6,813	1,291
経常利益	134,975	140,848
特別利益		
固定資産売却益	122	119
災害損失戻入益	471	—
その他	41	40
特別利益合計	634	160
特別損失		
減損損失	349	1,867
投資有価証券評価損	316	1,182
事業分離における移転損失	662	—
その他	1,287	339
特別損失合計	2,615	3,388
税金等調整前四半期純利益	132,994	137,619
法人税、住民税及び事業税	42,267	37,798
法人税等調整額	1,109	7,675
法人税等合計	43,376	45,474
少数株主損益調整前四半期純利益	89,617	92,145
少数株主利益	983	949
四半期純利益	88,634	91,196

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	89,617	92,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,285	235
繰延ヘッジ損益	12	△11
為替換算調整勘定	△5,845	△921
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,687	81
その他の包括利益合計	△10,806	△616
四半期包括利益	78,811	91,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,502	90,523
少数株主に係る四半期包括利益	309	1,006

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2012年6月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を8,256,200株、19,999百万円取得いたしました。

このほか、ストック・オプションの行使による自己株式の処分が668,035株、1,618百万円あった結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は7,593,040株、18,391百万円となっております。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シユーティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	586,879	200,660	39,139	54,792	881,472	—	881,472
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2,591	907	27,731	31,231	△31,231	—
計	586,879	203,252	40,047	82,524	912,704	△31,231	881,472
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	139,577	23,442	△1,218	1,841	163,644	△30,531	133,112

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△30,531百万円には、セグメント間取引消去1,135百万円、各セグメントに配分していない全社費用△31,667百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	606,653	192,259	36,794	56,856	892,563	—	892,563
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	3,550	1,104	28,494	33,149	△33,149	—
計	606,653	195,809	37,899	85,351	925,713	△33,149	892,563
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	141,748	17,267	△1,407	4,255	161,863	△30,448	131,414

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△30,448百万円には、セグメント間取引消去423百万円、各セグメントに配分していない全社費用△30,871百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。